令和５年６月30日（金）

報 道 関 係 資 料

１　福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和５年５月分）
　　～　人流回復・原材料価格高騰等の影響　～

２　ＳＴＯＰ！熱中症！！ クールワークキャンペーンを実施中
　　～　７月、８月は特に要注意！　～

厚生労働省
福岡労働局
Press Release

報道関係者　各位

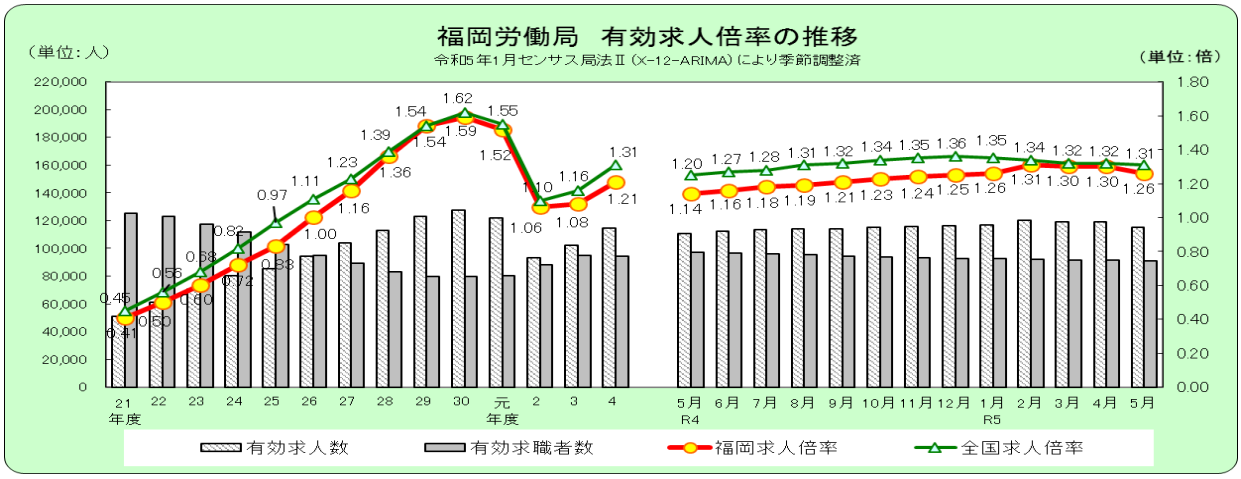
令和５年６月 30 日
【照会先】職業安定部 職業安定課
課　長　　岡村　克則
地方労働市場情報官　篠原　直樹
（直通電話）092（434）9801

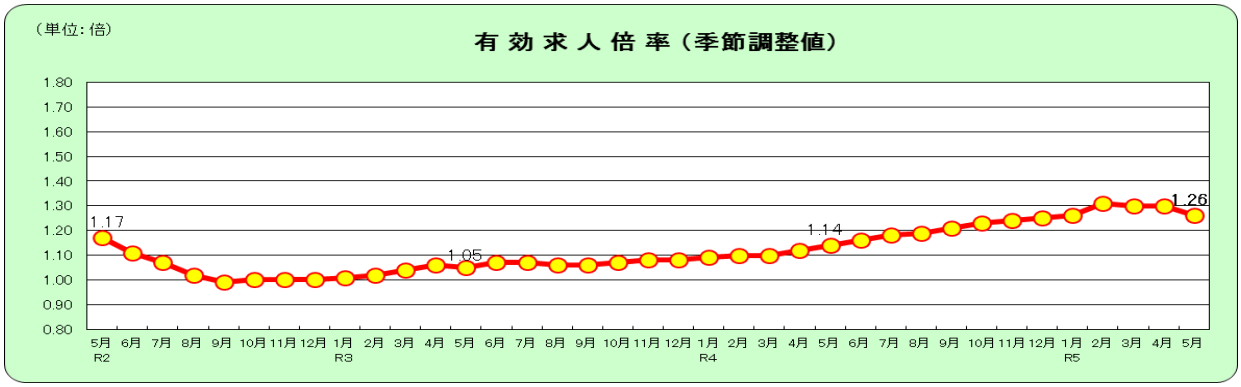
雇用情勢（令和５年５月分）について

概　要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- **有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.26 倍で、前月を 0.04 ポイント下回った。**
  有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 3.1%減少した。
  有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.4%減少した。
- **新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.29 倍で、前月を 0.11 ポイント上回った。**
  新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.7%増加した。
  新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 4.1%減少した。
- **新規求人数（原数値）は対前年同月比 4.5%増と、27 か月連続で増加した。**
- **新規求職者数（原数値）は対前年同月比 4.1%減と、９か月連続で減少した。**





有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	1.30	1.26										
4年度	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30
3年度	1.06	1.05	1.07	1.07	1.06	1.06	1.07	1.08	1.08	1.09	1.10	1.10
2年度	1.27	1.17	1.11	1.07	1.02	0.99	1.00	1.00	1.00	1.01	1.02	1.04

注）本公表資料おける有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1　新規求人数の動向（原数値）【表１、表２、表６】

○　新規求人数は 39,314 人で対前年同月比 4.5%増と 27 か月連続で前年同月を上回った。

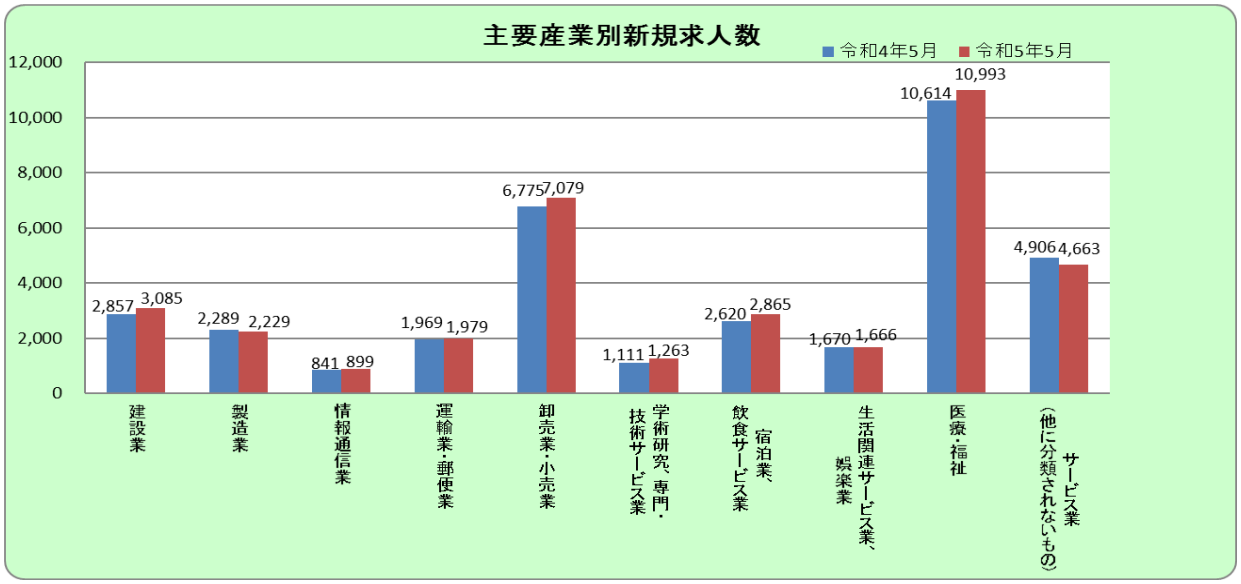
○　産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、卸売業・小売業が 19 か月連続、学術研究・専門・技術サービス業、不動産業・物品賃貸業が４か月連続、運輸業・郵便業が３か月連続、情報通信業が２か月連続、建設業が３か月ぶり、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉が２か月ぶり増加となった。

　減少した業種では、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）が２か月連続、製造業、金融業・保険業が２か月ぶり減少となった。

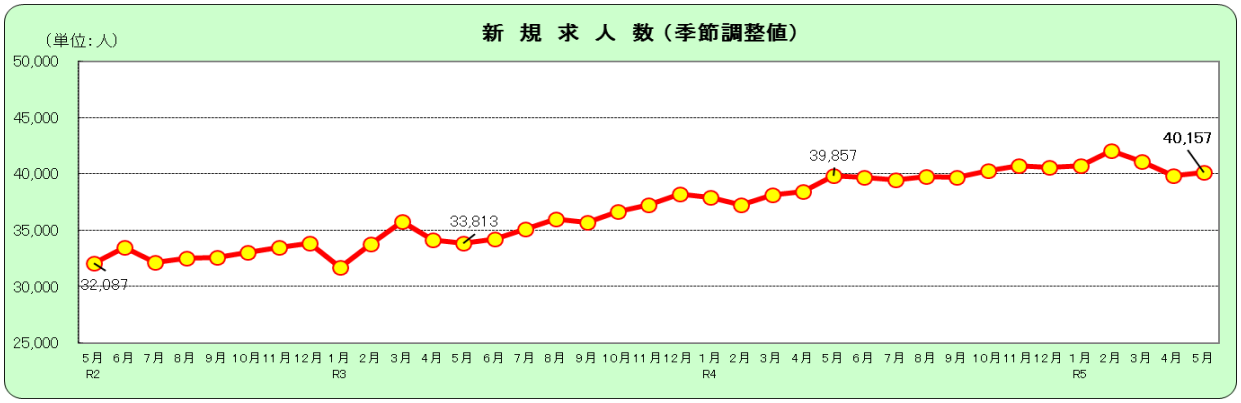
○　事業所規模別（前年同月比）にみると、99 人以下や 300～499 人の規模で増加したが、100 人～299 人規模や 500 人以上の規模で減少した。（P６）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○　建設業	(8.0 %)	○　製造業	(▲ 2.6 %)
○　情報通信業	(6.9 %)	○　運輸業、郵便業	(0.5 %)
○　卸売業、小売業	(4.5 %)	○　金融業、保険業	(▲ 5.1 %)
○　不動産業、物品賃貸業	(6.9 %)	○　学術研究、専門技術サービス業	(13.7 %)
○　宿泊業、飲食サービス業	(9.4 %)	○　生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 0.2 %)
○　医療、福祉	(3.6 %)	○　サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 5.0 %)



≪参考≫■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	39,871	40,157										
4年度	38,433	39,857	39,682	39,441	39,770	39,726	40,259	40,707	40,569	40,735	42,036	41,102
3年度	34,108	33,813	34,224	35,112	36,022	35,687	36,642	37,221	38,209	37,902	37,222	38,140
2年度	29,636	32,087	33,505	32,180	32,536	32,588	33,003	33,498	33,877	31,699	33,754	35,738

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

2　新規求職者の動向（原数値）【表１、表３、表４、表６】

○　新規求職者（パートを含む）は 19,371 人で、対前年同月比 4.1%減と、９か月連続で前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比 7.2%減少し、女性求職者は同 1.7%減少した。

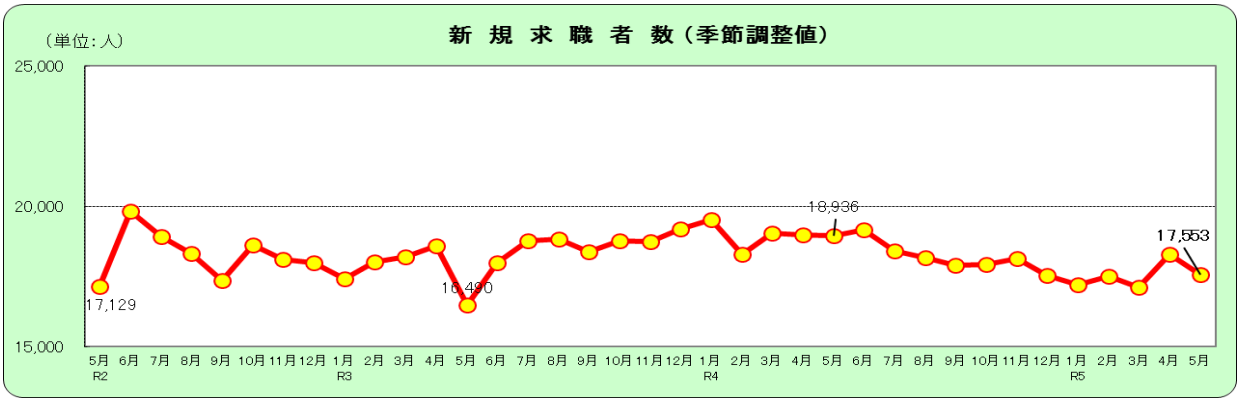
○　新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比 0.3%減（３か月連続）、うち事業主都合は同 0.1%減（３か月連続）、自己都合は同 0.6%増（３か月ぶり）となり、在職者は同 9.1%減（11 か月連続）、無業者は同 17.5%減（８か月連続）となった。

なお、年齢別では、54 歳以下の年齢層では減少したが、55 歳以上の年齢層で増加した。（P７）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数（合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者						無業者	
				前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
4年　5月	20,125	20.7	4,524	24.9	13,527	15.8	3,331	12.4	9,272	16.3	2,074	50.7
6月	18,940	6.0	4,852	11.3	12,151	3.7	2,590	▲ 7.8	8,795	6.4	1,937	8.3
7月	16,498	▲ 4.2	4,073	▲ 8.0	10,959	▲ 3.7	2,559	▲ 9.7	7,792	▲ 0.5	1,466	3.6
8月	17,433	1.5	4,328	▲ 9.0	11,439	3.8	2,291	▲ 8.5	8,445	9.2	1,666	17.9
9月	17,138	▲ 3.8	4,261	▲ 9.8	11,220	▲ 3.1	2,284	▲ 9.5	8,326	▲ 0.1	1,657	10.5
10月	17,461	▲ 6.5	4,090	▲ 11.1	11,818	▲ 4.6	2,811	▲ 6.7	8,323	▲ 2.9	1,553	▲ 7.5
11月	15,771	▲ 3.1	4,073	▲ 6.9	10,294	▲ 1.4	2,285	▲ 4.4	7,423	0.6	1,404	▲ 3.7
12月	12,872	▲ 10.0	3,782	▲ 13.6	8,037	▲ 8.3	1,773	▲ 13.2	5,812	▲ 6.5	1,053	▲ 8.8
5年　1月	18,233	▲ 10.3	4,881	▲ 19.7	11,911	▲ 6.2	2,439	▲ 11.4	8,823	▲ 3.5	1,441	▲ 6.9
2月	17,986	▲ 1.8	5,363	▲ 11.1	11,068	3.4	2,223	0.9	8,181	4.8	1,555	▲ 1.2
3月	18,955	▲ 8.7	5,342	▲ 13.9	11,762	▲ 3.7	2,448	▲ 3.3	8,608	▲ 3.2	1,851	▲ 20.5
4月	24,449	▲ 5.6	3,928	▲ 12.5	18,643	▲ 3.5	5,465	▲ 6.5	11,606	▲ 1.9	1,878	▲ 10.5
5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5

≪参考≫■新規求職者数（季節調整値）の推移

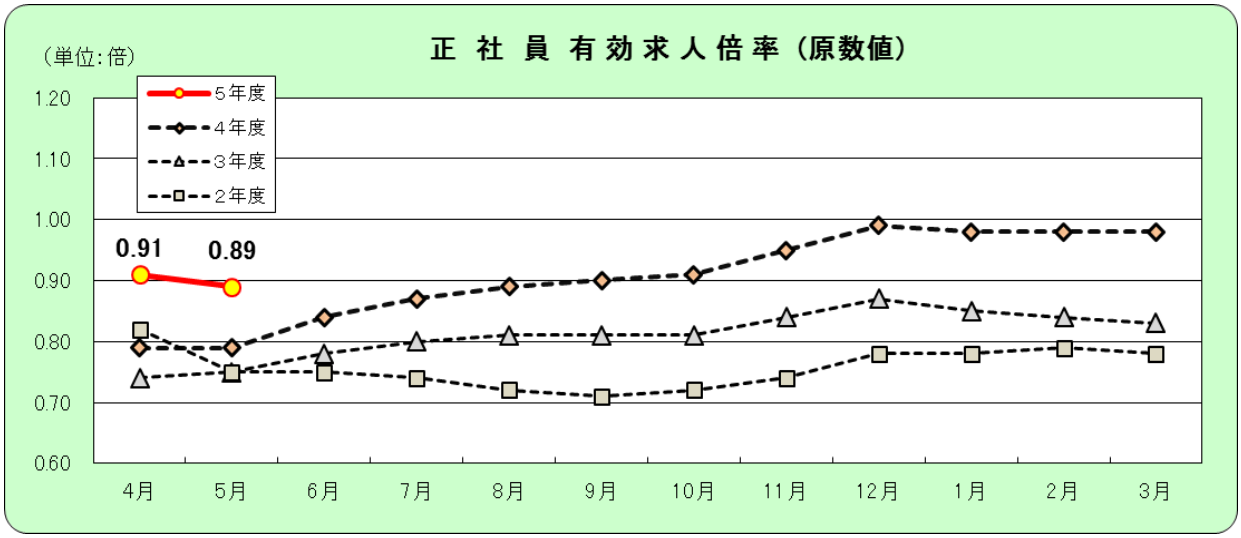


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	18,295	17,553										
4年度	18,982	18,936	19,172	18,412	18,153	17,895	17,936	18,123	17,545	17,205	17,491	17,098
3年度	18,574	16,490	17,996	18,769	18,822	18,375	18,759	18,727	19,173	19,529	18,282	19,033
2年度	16,298	17,129	19,829	18,906	18,318	17,359	18,627	18,109	17,995	17,406	18,008	18,202

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○　正社員有効求人倍率は 0.89 倍となり、前年同月を 0.10 ポイント上回った。



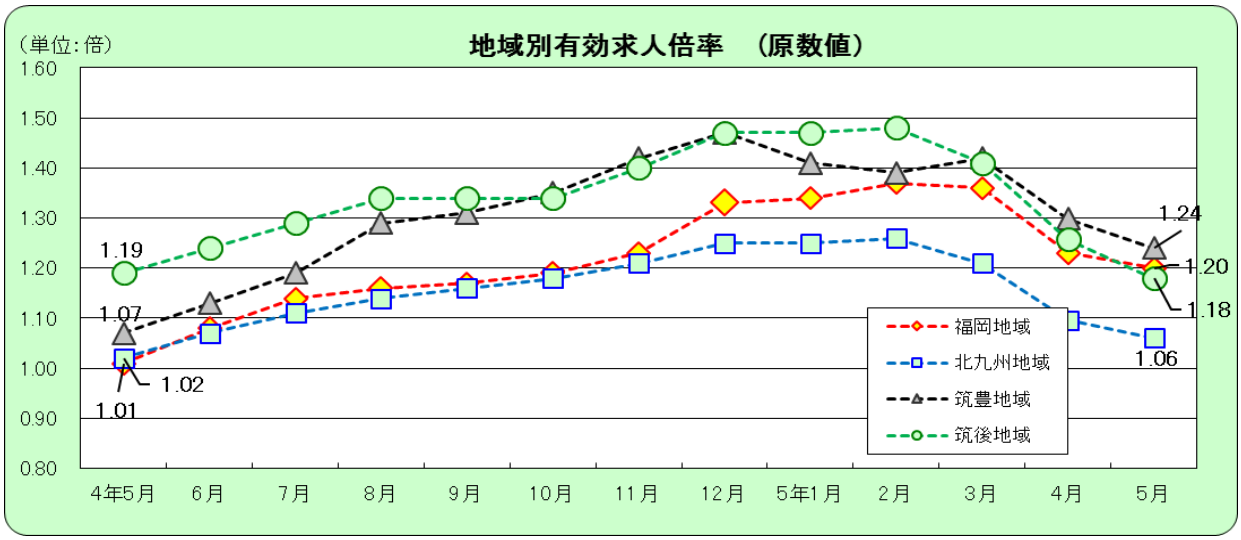
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	0.91	0.89										
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78

数値は原数値である。

注）　正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○　有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は 1.20 倍で 0.19 ポイント、北九州地域は 1.06 倍で 0.04 ポイント、筑豊地域は 1.24 倍で 0.17 ポイント前年同月を上回ったが、筑後地域では 1.18 倍で 0.01 ポイント前年同月を下回った。



地域別 有効求人倍率	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
福岡地域	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19	1.23	1.33	1.34	1.37	1.36	1.23	1.20
北九州地域	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.25	1.26	1.21	1.10	1.06
筑豊地域	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35	1.42	1.47	1.41	1.39	1.42	1.30	1.24
筑後地域	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40	1.47	1.47	1.48	1.41	1.26	1.18

数値は原数値である。

表１　一般職業紹介状況

令和5年5月

		5年 5月	5年 4月	4年 5月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1　月間有効求職者数（人）	91,209 98,323	91,546 96,984	97,239 104,223	1.4	-5.7	-0.4
	2　新規求職申込件数（件）	17,553 19,371	18,295 24,513	18,936 20,205	-21.0	-4.1	-4.1
	3　月間有効求人数　（人）	115,309 114,525	118,961 117,379	110,500 109,040	-2.4	5.0	-3.1
	4　新規求人数　（人）	40,157 39,314	39,871 38,236	39,857 37,628	2.8	4.5	0.7
	5　就職件数　（件）	4,619	4,585	4,624	0.7	-0.1	—
	6　有効求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	1.26	1.30	1.14	—	—	-0.04
	7　新規求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	2.29	2.18	2.10	—	—	0.11
一般	1　月間有効求職者数（人）	60,141	59,922	63,807	0.4	-5.7	
	2　新規求職申込件数（件）	12,041	14,782	12,520	-18.5	-3.8	
	3　月間有効求人数　（人）	68,086	69,749	64,484	-2.4	5.6	
	4　新規求人数　（人）	22,874	22,844	21,168	0.1	8.1	
	5　就職件数　（件）	2,533	2,618	2,559	-3.2	-1.0	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.13	1.16	1.01	-0.03	0.12	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	1.90	1.55	1.69	0.35	0.21	
パート	1　月間有効求職者数（人）	38,182	37,062	40,416	3.0	-5.5	
	2　新規求職申込件数（件）	7,330	9,731	7,685	-24.7	-4.6	
	3　月間有効求人数　（人）	46,439	47,630	44,556	-2.5	4.2	
	4　新規求人数　（人）	16,440	15,392	16,460	6.8	-0.1	
	5　就職件数　（件）	2,086	1,967	2,065	6.0	1.0	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.22	1.29	1.10	-0.07	0.12	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.24	1.58	2.14	0.66	0.10	

(注)新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」の1～4欄上段及び6、7欄は　季節調整値
季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。)

表２　産業別、規模別一般新規求人状況

令和5年5月

	全　数	パート除く	パートタイム	対前年増減率（%） 全　数	パート除く	パートタイム
合　計	39,314	22,874	16,440	4.5	8.1	-0.1
A、B　農林漁業	105	44	61	12.9	7.3	17.3
C　鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	-37.5	-37.5	—
（052　石炭・亜炭鉱業）	0	0	0	—	—	—
D　建設業	3,085	2,940	145	8.0	12.1	-38.0
（06　総合工事業）	1,514	1,423	91	14.1	17.7	-22.9
E　製造業	2,229	1,686	543	-2.6	2.1	-14.9
09　食料品製造業	611	311	300	1.8	18.7	-11.2
10　飲料・たばこ・飼料製造業	53	36	17	96.3	260.0	0.0
11　繊維工業	68	43	25	23.6	53.6	-7.4
12　木材・木製品製造業	35	24	11	2.9	-25.0	450.0
13　家具・装備品製造業	60	57	3	22.4	46.2	-70.0
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	29	24	5	0.0	9.1	-28.6
15　印刷・同関連業	30	24	6	-6.3	0.0	-25.0
16　化学工業	73	68	5	-58.8	-55.0	-80.8
17　石油製品・石炭製品製造業	17	17	0	0.0	0.0	—
18　プラスチック製品製造業	81	60	21	-19.8	-4.8	-44.7
19　ゴム製品製造業	14	12	2	-70.2	-73.3	0.0
21　窯業・土石製品製造業	115	108	7	1.8	5.9	-36.4
22　鉄鋼業	99	93	6	-16.1	-17.0	0.0
23　非鉄金属製造業	8	7	1	-20.0	-30.0	—
24　金属製品製造業	289	272	17	-7.4	-4.6	-37.0
25　はん用機械器具製造業	163	124	39	-12.8	-16.2	0.0
26　生産用機械器具製造業	86	80	6	-12.2	-9.1	-40.0
27　業務用機械器具製造業	12	10	2	-57.1	-61.5	0.0
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	23	5	154.5	130.0	400.0
29　電気機械器具製造業	155	117	38	74.2	88.7	40.7
30　情報通信機械器具製造業	4	1	3	-55.6	-66.7	-50.0
28,30　ハードウエア製造関係	32	24	8	60.0	84.6	14.3
31　輸送用機械器具製造業	172	157	15	75.5	84.7	15.4
（311　自動車・同附属品）	124	114	10	57.0	67.6	-9.1
（313　船舶製造・修理業、舶用機関）	19	18	1	280.0	350.0	0.0
（273,274,275,323　精密機械器具等）	16	10	6	-36.0	-56.5	200.0
（275　光学機械器具・レンズ）	0	0	0	—	—	—
（323　時計・同部分品）	4	0	4	—	—	—
20,32　その他の製造業	27	18	9	-43.8	-33.3	-57.1
F　電気・ガス・熱供給・水道業	57	54	3	103.6	145.5	-50.0
G　情報通信業	899	783	116	6.9	5.1	20.8
（39　情報サービス業）	742	639	103	11.2	7.6	41.1
H　運輸業、郵便業	1,979	1,621	358	0.5	2.7	-8.4
I　卸売業、小売業	7,079	2,750	4,329	4.5	5.9	3.6
（50～55　卸売業）	1,309	870	439	6.8	1.3	19.6
（56～61　小売業）	5,770	1,880	3,890	4.0	8.2	2.0
（56　各種商品小売業）	1,923	18	1,905	-17.5	0.0	-17.6
J　金融業、保険業	169	120	49	-5.1	25.0	-40.2
K　不動産業、物品賃貸業	678	469	209	6.9	10.6	-0.5
（70　物品賃貸業）	228	156	72	18.8	9.1	46.9
L　学術研究、専門・技術サービス業	1,263	813	450	13.7	1.9	43.8
（73　広告業）	141	57	84	51.6	-23.0	342.1
M　宿泊業、飲食サービス業	2,865	852	2,013	9.4	11.7	8.4
（75　宿泊業）	212	62	150	-7.0	19.2	-14.8
（76　飲食店）	2,169	759	1,410	7.1	10.8	5.1
N　生活関連サービス業、娯楽業	1,666	807	859	-0.2	-2.8	2.3
O　教育、学習支援業	1,023	632	391	77.3	114.2	38.7
P　医療、福祉	10,993	6,371	4,622	3.6	7.1	-0.9
（83　医療業）	4,060	2,599	1,461	-1.5	0.5	-4.8
（85　社会保険・社会福祉・介護事業）	6,930	3,769	3,161	6.9	12.3	1.2
Q　複合サービス事業	286	140	146	9.6	40.0	-9.3
R　サービス業（他に分類されないもの）	4,663	2,700	1,963	-5.0	5.0	-15.9
S、T　公務・その他	270	87	183	37.1	14.5	51.2

｜4人以下	7,051	4,177	2,874	4.4	17.6	-10.3
事｜5～29	18,715	10,966	7,749	6.3	8.1	3.8
業｜30～99	8,515	5,134	3,381	7.8	3.7	14.5
所｜100～299	3,924	1,950	1,974	-2.9	3.4	-8.4
規｜300～499	569	394	175	21.3	33.6	0.6
模｜500～999	280	167	113	-52.5	-24.8	-69.2
｜1000人以上	260	86	174	-2.6	-28.3	18.4

表３　一般求職者内訳

		5年5月	5年4月	4年5月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者		※　19,371	※　24,513	※　20,205	-4.1
	男	7,814	10,196	8,424	-7.2
	女	11,536	14,301	11,739	-1.7
	うち受給者	6,838	9,092	6,707	2.0
有効求職者		※　98,323	※　96,984	※　104,223	-5.7
	男	43,797	43,440	46,991	-6.8
	女	54,373	53,386	57,073	-4.7
	うち受給者	37,602	35,766	39,268	-4.2

※　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表４　年齢別常用新規・有効の求職状況

		5年5月	5年4月	4年5月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人		34,257	34,137	32,057	6.9
新規求職		19,311	24,449	20,125	-4.0
	２９歳以下	3,638	4,443	4,266	-14.7
	３０～４４歳	5,282	6,002	5,657	-6.6
	４５～５４歳	3,732	4,359	3,798	-1.7
	５５歳以上	6,659	9,645	6,404	4.0
新規求人倍率（受理地別）		1.77	1.40	1.59	0.18
有効求人		100,471	101,806	96,922	3.7
有効求職		98,035	96,703	103,832	-5.6
	２９歳以下	18,598	18,113	20,680	-10.1
	３０～４４歳	26,938	26,567	28,770	-6.4
	４５～５４歳	19,219	19,317	20,366	-5.6
	５５歳以上	33,280	32,706	34,016	-2.2
有効求人倍率（受理地別）		1.02	1.05	0.93	0.09

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5　雇用形態別常用職業紹介状況

令和5年5月

		5年5月	5年4月	4年5月	対前年同月増減率(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1　月間有効求職者数（人）	60,057	59,841	63,679	-5.7
	2　新規求職申込件数（件）	12,020	14,767	12,490	-3.8
	3　月間有効求人数（人）	64,606	65,819	60,988	5.9
	4　新規求人数（人）	21,825	21,751	20,055	8.8
	5　就職件数（件）	2,446	2,501	2,449	-0.1
	6　充足数（件）	2,480	2,606	2,513	-1.3
	7　有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.08	1.10	0.96	0.12
	8　新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.82	1.47	1.61	0.21
	9　就職率(5/2×100)（%）	20.3	16.9	19.6	0.7
	10　充足率(6/4×100)（%）	11.4	12.0	12.5	-1.1
正社員	11　月間有効求人数（人）	53,550	54,445	50,076	6.9
	12　新規求人数（人）	17,691	17,938	16,515	7.1
	13　就職件数（件）	2,024	2,024	2,012	0.6
	14　充足数（件）	2,022	2,110	2,050	-1.4
	15　有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.89	0.91	0.79	0.10
	16　充足率(14/12×100)(%)	11.4	11.8	12.4	-1.0
常用的パートタイム	17　月間有効求職者数（人）	37,978	36,862	40,153	-5.4
	18　新規求職申込件数（件）	7,291	9,682	7,635	-4.5
	19　月間有効求人数（人）	35,865	35,987	35,934	-0.2
	20　新規求人数（人）	12,432	12,386	12,002	3.6
	21　就職件数（件）	1,860	1,728	1,845	0.8
	22　充足数（件）	1,932	1,839	1,908	1.3
	23　有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.94	0.98	0.89	0.05
	24　新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.71	1.28	1.57	0.14
	25　就職率(21/18×100)(%)	25.5	17.8	24.2	1.3
	26　充足率(22/20×100)(%)	15.5	14.8	15.9	-0.4

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6　雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和４年度												令和5年度	
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率（受理地別）	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31
		▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.15	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	0.00	▲ 0.01
	福岡県	1.52	1.06	1.08	1.21	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30	1.30	1.26
		▲ 0.07	▲ 0.46	0.02	0.13	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.05	▲ 0.01	0.00	▲ 0.04
	福岡	1.67	1.08	1.07	1.19	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19	1.23	1.33	1.34	1.37	1.36	1.23	1.20
		▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.01	0.12	0.02	0.04	0.08	0.09	0.10	0.11	0.14	0.14	0.17	0.17	0.22	0.28	0.24	0.19
	北九州	1.37	1.00	1.04	1.15	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.25	1.26	1.21	1.10	1.06
		▲ 0.07	▲ 0.37	0.04	0.11	0.04	0.06	0.08	0.09	0.10	0.13	0.13	0.14	0.14	0.16	0.18	0.11	0.07	0.04
	筑豊	1.26	1.04	1.09	1.28	1.10	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35	1.42	1.47	1.41	1.39	1.42	1.30	1.24
		▲ 0.02	▲ 0.22	0.05	0.19	0.12	0.09	0.13	0.15	0.24	0.23	0.22	0.26	0.27	0.25	0.22	0.23	0.20	0.17
	筑後	1.42	1.09	1.15	1.34	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40	1.47	1.47	1.48	1.41	1.26	1.18
		▲ 0.06	▲ 0.33	0.06	0.19	0.17	0.16	0.20	0.21	0.24	0.21	0.20	0.21	0.25	0.23	0.22	0.12	0.05	▲ 0.01
新規求人倍率（受理地別）	全国	2.35	1.90	2.08	2.30	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36
		▲ 0.07	▲ 0.45	0.18	0.22	0.01	0.04	0.00	0.08	▲ 0.02	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	▲ 0.06	▲ 0.03	▲ 0.06	0.13
	福岡県	2.23	1.82	1.94	2.21	2.02	2.10	2.07	2.14	2.19	2.22	2.24	2.25	2.31	2.37	2.40	2.40	2.18	2.29
		▲ 0.08	▲ 0.41	0.12	0.27	0.02	0.08	▲ 0.03	0.07	0.05	0.03	0.02	0.01	0.06	0.06	0.03	0.00	▲ 0.22	0.11
有効求人数		121,931	93,284	102,173	114,758	107,666	109,040	113,112	112,655	114,410	113,691	114,729	115,580	115,423	116,839	120,827	123,128	117,379	114,525
		▲ 4.2	▲ 23.5	9.5	12.3	9.3	13.6	16.3	16.0	15.5	12.9	12.0	10.8	10.1	8.7	11.9	11.6	9.0	5.0
新規求人数		499,861	394,204	432,818	482,377	37,456	37,628	42,565	38,096	38,615	39,475	41,051	39,944	39,366	41,529	43,335	43,317	38,236	39,314
		▲ 6.2	▲ 21.1	9.8	11.5	9.9	19.1	16.0	11.0	15.1	9.8	7.8	11.5	8.1	5.3	17.3	8.5	2.1	4.5
有効求職者数		80,140	88,133	94,982	94,492	103,033	104,223	102,104	96,913	95,517	94,180	93,766	91,000	85,678	86,746	88,687	92,053	96,984	98,323
		0.2	10.0	7.8	▲ 0.5	3.3	6.0	5.5	4.7	2.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.7
新規求職者数		224,296	216,236	222,581	218,099	26,035	20,205	19,007	16,558	17,495	17,187	17,519	15,826	12,918	18,301	18,026	19,022	24,513	19,371
		▲ 2.7	▲ 3.6	2.9	▲ 2.0	▲ 1.5	20.6	6.0	▲ 4.2	1.5	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 3.2	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 1.9	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 4.1
就職件数		64,443	53,164	54,330	52,223	4,746	4,624	4,962	4,204	3,998	4,310	4,317	4,076	3,585	3,387	4,438	5,576	4,585	4,619
		▲ 9.2	▲ 17.5	2.2	▲ 3.9	▲ 11.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	4.4	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 0.1
雇用保険適用事業所数		92,993	94,731	96,818	98,436	97,869	98,146	98,354	98,515	98,570	98,097	98,250	98,413	98,576	98,719	98,861	98,867	98,970	99,197
		0.9	1.9	2.2	1.7	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5	1.2	1.1	1.1
雇用保険被保険者数		1,749,147	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,760,236	1,776,932	1,783,235	1,783,589	1,776,294	1,774,704	1,770,574	1,773,039	1,774,105	1,765,651	1,764,381	1,763,213	1,750,098	1,776,354
		1.7	1.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.0
資格取得者数		378,074	344,650	339,546	355,319	51,632	46,249	32,281	27,002	25,040	23,178	27,337	28,178	22,106	21,745	23,831	26,740	45,800	54,341
		0.2	▲ 8.8	▲ 1.5	4.6	3.6	10.1	▲ 3.3	8.7	7.7	▲ 0.2	6.7	17.9	4.1	▲ 3.3	8.2	▲ 3.5	▲ 11.3	17.5
資格喪失者数		353,251	330,242	335,828	351,617	58,677	29,092	26,068	26,604	27,149	25,577	31,080	24,889	20,253	29,330	24,958	27,940	58,594	30,065
		▲ 0.2	▲ 6.5	1.7	4.7	4.1	12.4	2.5	4.4	5.1	2.5	10.8	12.5	0.5	▲ 1.2	▲ 1.2	5.0	▲ 0.1	3.3
受給者実人員（一般）		19,517	22,673	21,336	20,597	18,052	19,998	21,913	22,755	24,489	22,311	21,384	20,433	19,608	19,240	18,578	18,404	18,308	20,928
		1.9	16.2	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 15.3	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.7	0.1	▲ 2.4	0.1	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	4.7
完全失業率	全国	2.3	2.9	2.8	※	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	※
	九州ブロック（福岡県）	－	－	－	－	2.8(2.9)			2.8(3.0)			2.7(2.8)			2.5(2.6)			※	

（注）1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値（令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。）。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2. 　　は、前年同月比　　は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

（別紙）

九州・沖縄地域の雇用情勢
（令和５年５月分）

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.27 倍となり、前月を 0.02 ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1.2%減と３か月連続で減少した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.0%で前月と同水準となった。

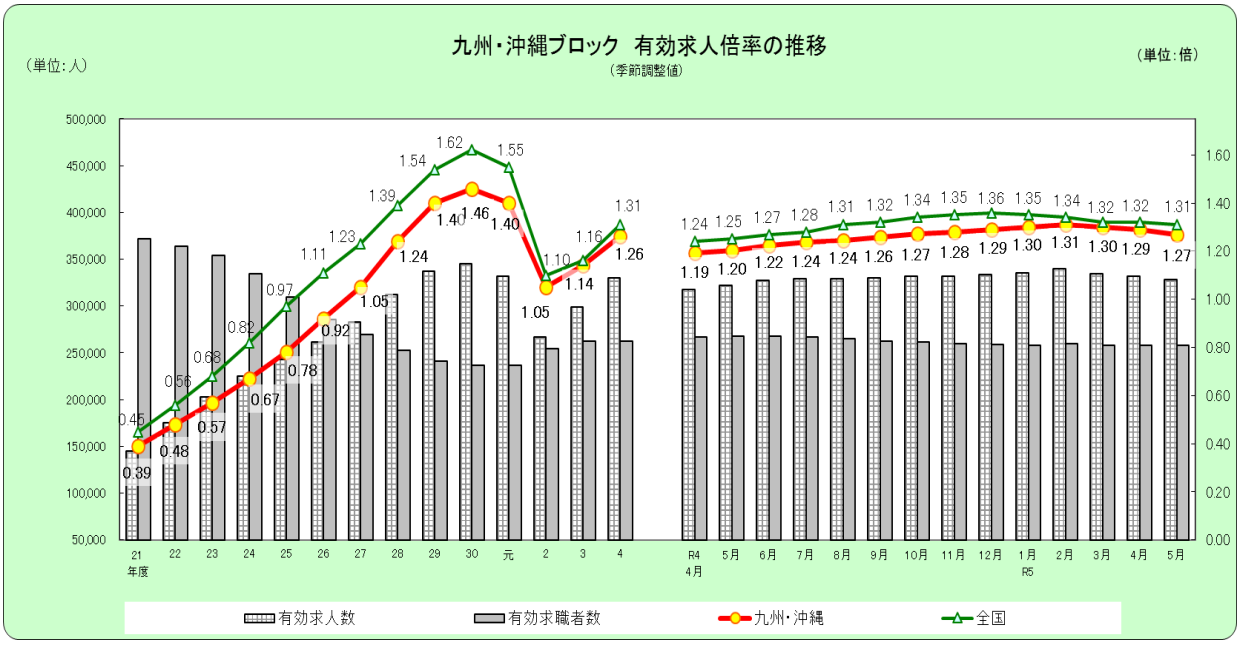
○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.18 倍となり、前月を 0.12 ポイント上回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.9%増と３か月ぶりで増加した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 2.7%減と２か月ぶりに減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 4.4%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 0.3%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	1.29	1.27										
令和4年度	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.30
令和3年度	1.09	1.10	1.11	1.12	1.12	1.13	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.18
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07
令和元年度	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.43	1.43	1.42	1.42	1.35	1.30	1.25

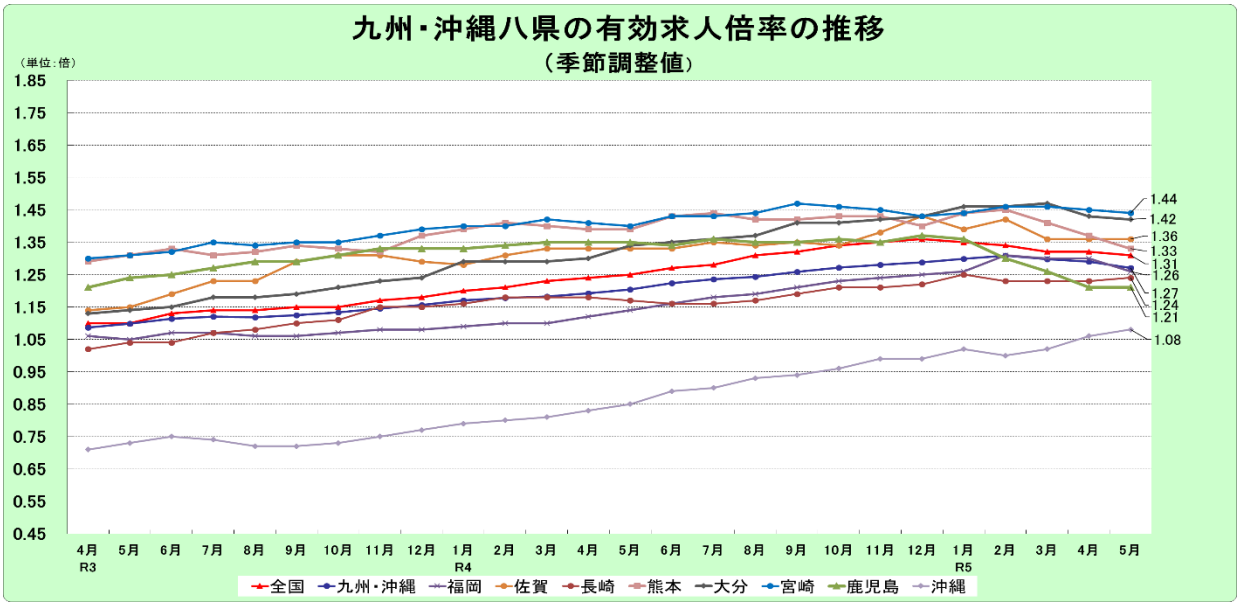
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	331,820	327,933										
令和4年度	317,899	322,291	327,119	329,243	329,025	330,257	332,123	331,908	333,770	335,033	339,481	334,771
令和3年度	284,697	285,422	285,220	288,406	292,099	295,088	297,609	302,368	307,341	314,189	313,865	314,748
令和2年度	274,916	254,658	252,708	256,604	260,059	257,535	264,972	270,458	272,882	273,424	275,616	280,138
令和元年度	347,111	346,066	346,868	346,160	341,932	339,465	335,041	332,723	332,109	318,423	310,623	294,931

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	257,786	257,870										
令和4年度	266,603	267,762	267,244	266,424	264,575	262,512	261,278	259,240	259,172	257,916	259,413	257,992
令和3年度	262,091	259,932	256,161	257,508	261,203	262,287	262,491	263,915	265,714	268,366	266,517	266,203
令和2年度	232,433	234,281	241,174	250,163	258,272	259,882	264,051	266,957	268,278	264,402	261,962	260,732
令和元年度	236,044	238,088	238,429	238,804	236,316	236,652	234,923	234,715	234,630	235,461	238,453	235,265

※数値は季節調整値。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

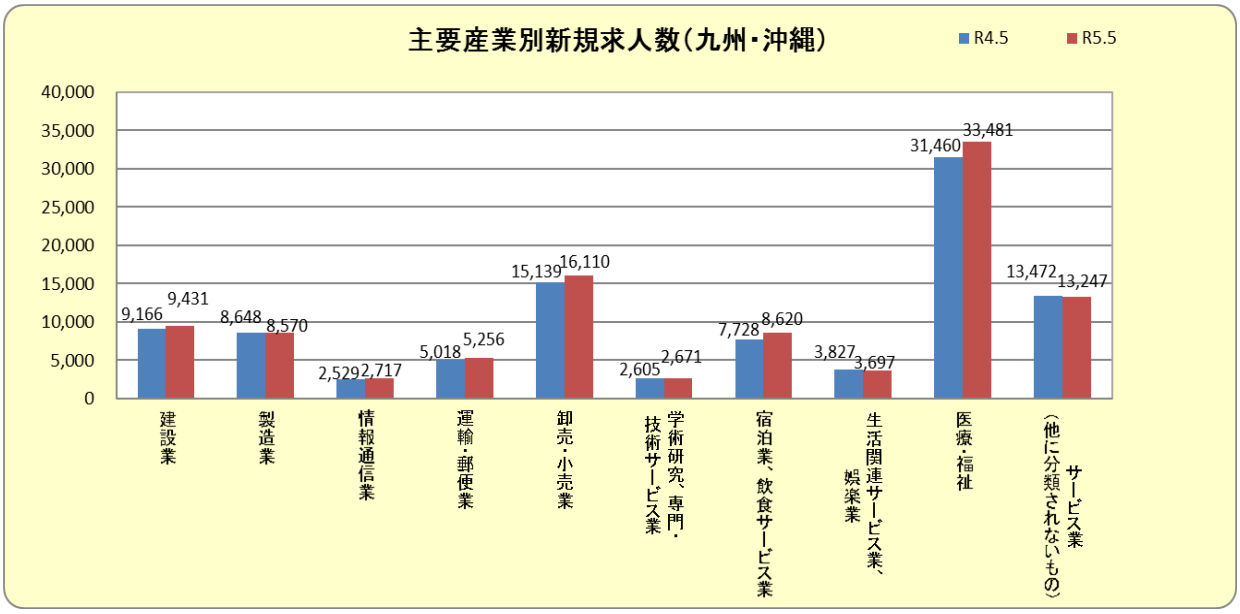
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R4年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月	3月	4月	5月	前月差
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	▲ 0.01
九州・沖縄	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.30	1.29	1.27	▲ 0.02
福岡	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30	1.30	1.26	▲ 0.04
佐賀	1.33	1.33	1.35	1.34	1.35	1.34	1.38	1.43	1.39	1.42	1.36	1.36	1.36	0.00
長崎	1.17	1.16	1.16	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.25	1.23	1.23	1.23	1.24	0.01
熊本	1.39	1.43	1.44	1.42	1.42	1.43	1.43	1.40	1.44	1.45	1.41	1.37	1.33	▲ 0.04
大分	1.34	1.35	1.36	1.37	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.46	1.47	1.43	1.42	▲ 0.01
宮崎	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46	1.45	1.44	▲ 0.01
鹿児島	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30	1.26	1.21	1.21	0.00
沖縄	0.85	0.89	0.90	0.93	0.94	0.96	0.99	0.99	1.02	1.00	1.02	1.06	1.08	0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	(2.9 %)	製造業	(▲ 0.9 %)
情報通信業	(7.4 %)	運輸・郵便業	(4.7 %)
卸売・小売業	(6.4 %)	金融・保険業	(▲ 20.6 %)
不動産業	(14.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(2.5 %)
宿泊業、飲食サービス業	(11.5 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 3.4 %)
医療・福祉	(6.4 %)	サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 1.7 %)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和5年5月

項　　目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合　　計	
1 新規求職者数	人	19,371	▲ 4.1	3,656	5.0	5,492	▲ 0.3	6,103	1.3	4,440	2.0	4,906	7.5	7,496	1.3	5,796	▲ 1.9	57,260	▲ 0.3
季節調整値		17,553	▲ 4.1	3,502	3.3	5,200	▲ 3.7	5,688	▲ 5.2	4,227	▲ 3.1	4,637	5.5	7,042	▲ 3.2	5,695	▲ 4.0	53,544	▲ 2.7
2 新規求人数	人	39,314	4.5	6,707	10.4	9,628	6.9	12,586	▲ 2.6	9,149	5.7	9,381	3.7	14,747	▲ 1.1	10,261	16.5	111,773	4.4
季節調整値		40,157	0.7	7,329	5.6	10,008	4.1	13,337	8.1	9,522	6.7	9,789	▲ 8.1	15,088	7.9	11,415	3.6	116,645	2.9
3 有効求職者数	人	98,323	▲ 5.7	15,831	0.0	23,971	▲ 2.1	29,957	▲ 1.2	19,706	▲ 3.7	21,994	1.7	36,408	4.8	29,545	▲ 10.8	275,735	▲ 3.2
季節調整値		91,209	▲ 0.4	14,783	0.5	22,199	▲ 1.0	27,955	0.0	18,338	0.4	20,528	1.0	34,367	0.5	28,491	0.4	257,870	0.0
4 有効求人数	人	114,525	5.0	19,699	2.6	27,303	3.4	36,351	▲ 5.8	25,910	2.6	28,724	3.7	41,564	▲ 5.0	29,467	13.0	323,543	2.4
季節調整値		115,309	▲ 3.1	20,099	0.6	27,429	▲ 0.4	37,100	▲ 3.3	26,077	▲ 0.1	29,542	0.3	41,689	0.6	30,688	2.4	327,933	▲ 1.2
5 就職者数	人	4,619	▲ 0.1	1,311	3.1	1,984	▲ 0.7	1,942	▲ 0.3	1,711	1.8	1,763	3.5	2,699	5.9	1,852	▲ 0.2	17,881	1.4
6 紹介件数	件	14,729	▲ 5.7	3,193	▲ 3.0	5,069	▲ 5.0	4,571	▲ 2.5	4,031	0.8	4,128	▲ 1.8	5,815	▲ 8.6	4,357	4.6	45,893	▲ 3.7
7 新規求人倍率	倍	2.03	0.17	1.83	0.09	1.75	0.12	2.06	▲ 0.08	2.06	0.07	1.91	▲ 0.07	1.97	▲ 0.05	1.77	0.28	1.95	0.09
受理地別・季節調整値		2.29	0.11	2.09	0.04	1.92	0.14	2.34	0.28	2.25	0.20	2.11	▲ 0.31	2.14	0.22	2.00	0.14	2.18	0.12
8 有効求人倍率	倍	1.16	0.11	1.24	0.03	1.14	0.06	1.21	▲ 0.06	1.31	0.08	1.31	0.03	1.14	▲ 0.12	1.00	0.21	1.17	0.06
受理地別・季節調整値		1.26	▲ 0.04	1.36	0.00	1.24	0.01	1.33	▲ 0.04	1.42	▲ 0.01	1.44	▲ 0.01	1.21	0.00	1.08	0.02	1.27	▲ 0.02
9 雇用保険被保険者数	千人	1,776	▲ 0.1	242	0.4	359	▲ 1.1	501	1.0	331	▲ 0.6	301	0.0	461	▲ 0.4	445	▲ 0.2	4,416	▲ 0.1
10 雇用保険受給者実人員	人	20,928	4.7	3,140	2.0	5,339	8.4	6,877	11.6	4,812	4.5	4,286	10.0	6,371	7.3	5,475	4.4	57,228	6.3

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年６月 30 日
【照会先】
労働基準部　健康課
課長　阿部 佳之
労働衛生専門官　深町 幸治
電話：092 (411) 4798　(直通)

ＳＴＯＰ！熱中症！！ クールワークキャンペーンを実施中
～　７月、８月は特に要注意！　～

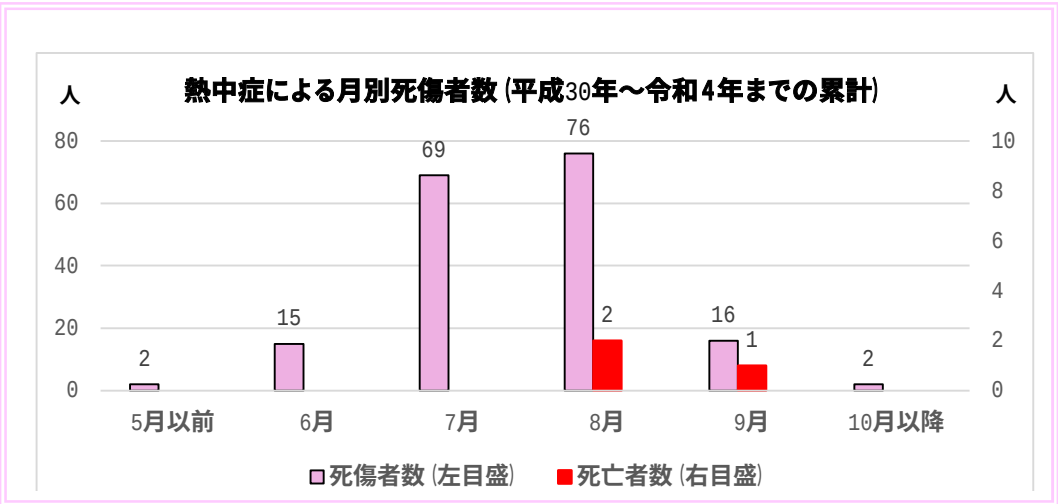
まもなく夏本番を迎え、暑さも一段と増す時期となります。

福岡管区気象台の３か月予報によると、九州北部地域の平均気温は「平年並み」と「平年より高い」を合わせると８０％であり、今夏も気温は高くなると予想されます。

熱中症予防のため、福岡労働局（局長　安達 栄）と管内各労働基準監督署は、５月から「ＳＴＯＰ！熱中症！！クールワークキャンペーン」を展開しているところですが、さらに７月と８月は熱中症による死傷者数が多いことから、７月を「熱中症重点取組期間」※1として関係団体の協力を得ながら、職場における熱中症予防を呼び掛けてまいります。

また、熱中症の対策を理解していただけるよう、「働く人の今すぐ使える熱中症ガイド」を公表しています。（リンク先　https://neccyusho.mhlw.go.jp/ ）

熱中症予防は温度だけでなく湿度等も影響します。気温や労働者の健康状況などを把握するとともに、暑さ指数（ＷＢＧＴ値）※2に応じた対策をとりましょう。



添付　「ＳＴＯＰ！ 熱中症 クールワークキャンペーン」リーフレット

※１　「熱中症重点取組期間」における取組のポイントはリーフレットを参照。
※２　「暑さ指数」とは、気温、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレス評価を行う暑さの指数。

STOP！ 熱中症 クールワークキャンペーン

令和５年５月～９月

― 熱中症予防対策の徹底を図りましょう ―

職場における熱中症で亡くなる人は、平成25年から令和４年までの10年間、県内で7人にのぼり、300人以上が４日以上仕事を休んでいます。

●実施期間：令和５年5月1日から9月30日まで（準備期間令和５年４月、重点取組期間令和５年７月）

4月	5月	6月	7月	8月	9月

準備期間　5/1 → キャンペーン期間 → 9/30　重点取組期間

「熱中症」とは高温多湿な環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして発症する障害を総称した疾病で、重篤な場合死に至る恐ろしい疾病です。

福岡県下の熱中症の発生状況の推移（平成２５年～令和４年）

25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年(元年)	2年	3年	4年
35 (1)	9	13 (1)	30 (2)	42	64	30 (1)	27 (1)	15	44 (1)

熱中症による休業４日以上の死傷者数（人）の推移　※（　）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数

熱中症を防ぐには、自分の体調を管理することはもちろんのこと、働く環境がどういう状態なのかを確認する必要があり、その環境に順化することが重要です。

環境の確認に有効な手段が暑さ指数（WBGT値）の活用です。

ＷＢＧＴ値を計算するのは大変ですが、WBGT測定器を使うと簡単に暑さ指数を計測できます。

WBGT測定器を活用して熱中症を予防しましょう！

測定器は（JIS B 7922）に適合したものを準備しましょう。

※WBGT値は毎日環境省が、「環境省熱中症予防情報サイト」の中で（WBGT）暑さ指数を公表しています。

詳しくは、http://www.wbgt.env.go.jp/ を参照ください。

※WBGT値はあくまで働く環境の状態を示すものです、労働者自身の体調は熱中症の発症に大きくかかわってきます。

深酒や睡眠不足を避け、体調不良の時は躊躇せず、上司や同僚に報告しておきましょう。

異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- いったん作業を離れる
- 病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- 病院へ運ぶまでは一人きりにしない

厚生労働省・福岡労働局・労働基準監督署

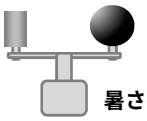
（R5.４）

キャンペーン期間（５月１日～９月30日）

STEP 1

□ 暑さ指数（WBGT値）の把握

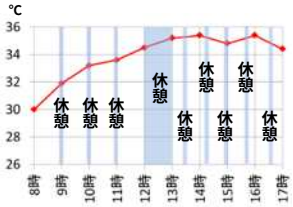
JIS 規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を測りましょう。



暑さ指数計の例

STEP 2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定した暑さ指数に応じて次の対策を取りましょう。

□	暑さ指数を下げるための設備の設置	
□	休憩場所の整備	
□	涼しい服装など	
□	作業時間の短縮	暑さ指数が高いときは、**単独作業を控え**、暑さ指数に応じて**作業の中止、こまめに休憩をとる**などの工夫をしましょう。
□	熱への順化	暑さに慣れるまでの間は**十分に休憩を取り、１週間程度かけて徐々に身体を慣らし**ましょう。
□	水分・塩分の摂取	のどが渇いていなくても**定期的に水分・塩分**を取りましょう。
□	健康診断結果に基づく措置	**①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢**などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。
□	日常の健康管理など	前日の飲みすぎはないか、寝不足ではないか、当日は朝食をきちんと取ったか、管理者は確認しましょう。熱中症の具体的症状について説明し、早く気付くことができるようにしましょう。
□	労働者の健康状態の確認	作業中は管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。

STEP 3

熱中症予防管理者は、暑さ指数を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

- □ 暑さ指数の低減対策は実施されているか
- □ 各労働者が暑さに慣れているか
- □ 各労働者は水分や塩分をきちんと取っているか
- □ 各労働者の体調は問題ないか
- □ 作業の中止や中断をさせなくてよいか

□ 異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- **一旦作業を離れる**
- **病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ**
- **病院へ運ぶまでは一人きりにしない**

重点取組期間（７月１日～７月31日）

梅雨明け

- □ 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ対策を追加
- □ 暑さ指数に応じた作業の中断等の徹底
- □ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- □ 作業開始前の健康状態の確認を徹底
- □ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- □ **体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく、救急隊を要請**